

1. 内政

- ・14日、ベニス委員会は、ウクライナ検事総局法案及び選挙法改正法案に関し、肯定的に評価するものの更なる是正が必要である旨の提言を発表。
- ・14日、「スヴォボーダ」党は、ウクライナ蜂起軍の創設71周年記念集会を、共産党は、ファシズムに反対する集会をそれぞれキエフ市内において実施。
- ・14日、社会党は、党大会においてルジコフスキー地域党議員を党首に選出。15日、同議員は地域党会派からの脱退を表明。
- ・15日、中央選挙管理委員会は、共産党が提出したウクライナの関税同盟加盟に関する国民投票の登録申請を再度却下。一方、18日、カルマジン元最高会議議員他は、共産党及び全体主義的イデオロギー禁止に向けた国民投票実施のイニシアチブを発表。
- ・16日、12月15日に実施される最高会議5小選挙区のやり直し選挙の選挙運動期間が開始。同日、「バチキフシチナ」党及び「スヴォボーダ」党は、それぞれ党大会を開催し、同選挙において2012年10月の選挙の際の候補者（「バチキフシチナ」党の4名及び「スヴォボーダ」党の1名）を再度擁立及び支持する旨決定。17日、共産党は、党大会を開催し、同選挙の際の候補者5名を決定。

▼世論調査

〔ラズムコフ・センター〕

- ・近日中に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率（投票意思のない者を除く）
（ティモシェンコ前首相が出馬した場合）
ヤヌコーヴィチ大統領：24.3%、クリチコ「ウダール」党党首：19.3%、ティモシェンコ前首相：16.7%、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派代表：7.2%、シモネンコ共産党党首：7.1%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首：4.7% 等
（ティモシェンコ前首相が出馬しなかった場合）
ヤヌコーヴィチ大統領：24.1%、クリチコ「ウダール」党党首：20.6%、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派代表：19.3%、シモネンコ共産党党首：7.5%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首：5.9% 等
- ・近日中に大統領選挙の決選投票が実施された場合の候補者支持率
（野党候補がクリチコ「ウダール」党党首の場合）
クリチコ党首：37.7%、ヤヌコーヴィチ大統領：24.8%
（野党候補がヤツェニウク「バチキフシチナ」会派長の場合）
ヤツェニウク会派長：32.5%、ヤヌコーヴィチ大統領：25.5%

（野党候補がティモシェンコ前首相の場合）

ティモシェンコ前首相：31.4%、ヤヌコーヴィチ大統領：26.0%

（野党候補がチャフニボク「スヴォボーダ」党党首の場合）

ヤヌコーヴィチ大統領：26.8%、チャフニボク党首：22.0%

・近日中に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率（投票意思のない者を除く）

「バチキフシチナ」党：25.1%、地域党：24.9%、「ウダール」党：18.9%、共産党：8.4%、「スヴォボーダ」党：6.3% 等

・調査は9月30日から10月8日にかけて2,010名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・15日、国家統計局は、2013年1～8月期の貿易収支が対前年同期比27%減の74億ドルと発表。同期における日本との貿易額は、対日輸出額が対前年同期比43.3%減の1億6,240億ドル、対日輸入額が同27%減の6億8,470億ドル。

・18日、コロレフスカ社会政策相は、2013年第1四半期におけるILO基準の失業率を7.5%と発表。

▼税制・金融

・15日、クリメンコ歳入・国税相は、来年導入が検討されている法人税減税（現行法人税19%を16%に減税）及び付加価値税（VAT）減税（現行VAT20%を17%に減税）により250億フリブニャの減収が見込まれる、国家財政赤字を避けるため同減税導入を延期する必要がある旨発言。

・17日、ウクライナ国立銀行は、ウクライナの居住者及び非居住者の銀行口座に、海外投資の形式で入金された外貨の50%の強制売却を定めた決議を発表。

▼IMF

・17日、IMFは、IMF協定第4条協議のため、キエフを訪問。IMFは、29日まで滞在し、ウクライナ当局とウクライナのマクロ経済情勢、経済政策等について議論する予定。

▼農業

・17日、農業政策・食料省は、次穀物市場年2013／2014における穀物輸出货量見通しを、これまでの2,800万トンから2,900～3,000万トンに上方修正した旨発表。

▼その他

・16日、第10回ウクライナ・ロシア経済協力会議において、10月21日の週より、ロシア消費者保護監視局によるウクライナ菓子メーカーへの検査開始に合意。

3. 外政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

- ・14日、高等特別裁判所は、2009年対露ガス契約に関する有罪判決の取消し等を求めるティモシェンコ前首相弁護団による再度の訴えを却下。
- ・14日、ティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護人は、連合協定署名の戦略的重要性に鑑み同前首相は恩赦により国外治療を可能とする欧州議会ミッションの妥協案を受け入れる用意があることを表明した旨発言。また、同弁護人は、憲法106条第27項で大統領に恩赦を与える権利がある旨規定されており、同手続は法律ではなく大統領令によって実施される旨指摘。
- ・15日、ルカシュ司法相は、同前首相の裁判は継続中で判決が確定しておらず、ヤヌコーヴィチ大統領は同前首相に対して恩赦を与える法的根拠を有していない旨発言。
- ・15日、欧州議会によるウクライナ監視ミッション代表のコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、欧州議会において報告を行い、連合協定署名の条件であるティモシェンコ前首相の問題が未解決であるとして、同ミッションは活動を継続する旨の結論を発表。同日、シュルツ欧州議会議長は、同ミッションの活動は11月中旬まで継続される旨発言し、また、クファシニエフスキ元ポーランド大統領は、同前首相の刑期を7年から2年に短縮する「部分的恩赦」を提案。17日、ルカシュ司法相は、ウクライナの法律に部分的恩赦という仕組みは存在せず、脊椎の病気や国外からの圧力などは恩赦の根拠とはならない旨発言。
- ・16日、トンビンスキー駐ウクライナEU代表部大使及びパイアット米国大使は、ハルキフの国鉄中央病院を訪問し、ティモシェンコ前首相と面会。
- ・17日、ヤヌコーヴィチ大統領は、現在最高会議各会派がティモシェンコ前首相の国外治療を可能にするための新たな法案を準備しているとして、同法案が最高会議で採択され次第署名する意向である旨発言。
- ・18日、ルジコフスキー地域党議員は、受刑者の国外治療を規定する刑法及び刑事訴訟法の改正案を最高会議に登録。同日、リュバク最高会議議長は、同法案に関し、治療は恩赦ではないとして、受刑者が刑を免れることはできない旨発言。

▼ヤヌコーヴィチ大統領のエストニア訪問

- ・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、エストニアを訪問し、イルヴェス大統領との会談において両国間の政治対話の発展、貿易・経済、運輸、エネルギー、建設、情報・コミュニケーション及び投資分野における協力、東方パートナーシップ首脳会合におけるEUとのDCFTAを含む連合協定署名の見通し及びウクライナの国内改革の実施状況等に関し協議。イルヴェス大統領は、ウクライナの欧州統合路線を支持する旨表明。両大統領は、バルト海・黒海間輸送回廊の発展における協力に関する議定書の署名式に臨席。
- ・15日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アンシブ首相及びエルグ

マ国会議長とそれぞれ会談し、二国間関係及び東方パートナーシップ首脳会合に向けた準備状況等に関し協議。

▼アザロフ首相のロシア訪問

- ・15日、アザロフ首相及びメドベージェフ首相は、カルーガで開催された経済協力に関するウクライナ・ロシア政府間委員会の会合に出席。双方は、投資、金融分野における協力、ケルチ海峡への架橋、An-70の試験飛行及びAn-124の共同製造の計画等に関し協議し、ウクライナ、ロシア、カザフスタンによる穀物プールを創設すること及び21日からウクライナにおいてロシア連邦消費者権利保護庁がウクライナの製菓会社の検査を開始することで合意。

▼コジャーラ外相の中央アジア5か国歴訪(11~17日)

- ・14日、コジャーラ外相は、カザフスタンを訪問し、イドリソフ外相と会談。両外相は、OSCE地域内の安全保障、ウクライナと関税同盟の協力の見通し及びウクライナ・EU連合協定署名後のウクライナ・カザフスタン関係等に関し協議。同日、コジャーラ外相は、マミ上院議長と会談し、両国議会間関係の現状及び展望及びウクライナの欧州統合問題等に関し意見交換。
 - ・15日、コジャーラ外相は、キルギスを訪問し、アタムバエフ大統領を表敬。双方は、両国政治対話及び貿易・経済関係の発展等に関し協議し、EUとの連合協定署名に向けたウクライナ国内の改革実施状況を説明。同日、コジャーラ外相は、アブディルダエフ外相と会談し、両国協力関係及び国際機関における協力等に関し協議。会談後、両外相は、2014-2015年両国外務省間協力計画に署名。
 - ・16日、コジャーラ外相は、タジキスタンを訪問し、ラフモン大統領と会談。双方は、11月6日に予定されているタジキスタン大統領選挙に向けたタジキスタンとOSCEの協力問題、2011年及び2012年のラフモン大統領のウクライナ訪問時の合意事項の履行状況等に関し協議。同日、コジャーラ外相は、ザリフィ外相と会談し、国際機関における協力及び相互支持、政治対話の発展及び貿易・経済関係等の両国関係、地域問題及び2014年CIS議長国としてのウクライナの課題等に関し協議。会談後、両外相は、2014-2015年両国外務省間協力計画に署名。同日、コジャーラ外相は、ウバイドゥロエフ上院議長(ドゥシャンベ市長)及びズフロフ下院議長とそれぞれ会談し、両国議会間協力関係の強化等に関し協議。
 - ・17日、コジャーラ外相は、トルクメニスタンを訪問し、ベルデイムハメドフ大統領を表敬。双方は、貿易・経済、投資及びエネルギー分野等における両国協力関係の発展に関し協議し、ウクライナの欧州統合路線の展望に関し説明。同日、コジャーラ外相は、メレドフ副首相兼外相と会談し、OSCE域内のエネルギー安全保障、両国協力関係の拡大等に関し協議。
- #### ▼その他
- ・17日、ブリュッセルを訪問したアルブーゾフ第一副首相は、デ＝ヒュフト貿易担当欧州委員及びフィーレ拡大・近隣政策

担当欧州委員と会談し、連合協定署名に向けた準備状況に関し協議。アルブーゾフ第一副首相は、ウクライナの欧州統合路線は国民の総意である旨強調。

4. 防衛

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、NATO海賊対策活動「オーシャンシールド作戦」及びEU海賊対処活動「アトランタ作

戦」へのウクライナ軍人の参加に関する法律に署名。また、ウクライナ軍の職業軍人化への移行及び最後の徴兵に関する法律に署名。

・16日、国防省は、ノーマン・インド空軍大将率いる軍事代表団が来訪、二国間軍事協力の今後の展望を議論、また両空軍における協力強化に関する議定書に署名した旨発表。

(了)